

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第61期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 屋 益 男

【本店の所在の場所】 東京都大田区仲池上二丁目20番2号

【電話番号】 東京(3754)1122(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 寺 田 栄 造

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区仲池上二丁目20番2号

【電話番号】 東京(3754)1122(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 寺 田 栄 造

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島五丁目6番16号
(阪神杉村ビルディング))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	16,656,855	17,249,228	17,632,217	16,888,337	17,213,597
経常利益 (千円)	659,275	784,613	873,278	858,557	1,029,591
当期純利益 (千円)	268,730	354,829	477,516	379,618	613,120
純資産額 (千円)	7,326,045	7,808,694	8,214,972	9,006,766	9,403,751
総資産額 (千円)	18,315,697	20,689,499	19,941,209	20,449,447	20,278,618
1株当たり純資産額 (円)	405.78	433.02	455.26	500.15	525.57
1株当たり当期純利益 (円)	12.93	17.81	23.75	18.43	34.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.0	37.8	41.2	44.0	46.4
自己資本利益率 (%)	3.7	4.7	6.0	4.4	6.7
株価収益率 (倍)	14.92	22.46	14.95	21.76	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,017,195	△1,819,225	2,246,147	1,034,011	1,489,855
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△14,022	95,624	△171,206	△226,773	△174,206
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△703,984	1,236,617	△1,793,713	△728,977	△319,606
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,708,984	1,222,000	1,503,228	1,581,487	2,577,530
従業員数 (名)	636	637	641	660	662

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	15,341,340	15,497,795	16,144,334	15,387,775	15,907,905
経常利益 (千円)	560,982	610,486	685,676	724,489	782,494
当期純利益 (千円)	218,463	266,318	385,031	321,491	489,901
資本金 (千円)	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039
発行済株式総数 (千株)	18,018	18,018	18,018	18,018	18,018
純資産額 (千円)	6,559,647	6,971,885	7,297,527	8,053,644	8,352,410
総資産額 (千円)	16,718,152	19,071,251	18,320,877	18,781,573	18,526,013
1株当たり純資産額 (円)	364.13	387.07	405.35	448.29	466.81
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	7 (—)	7 (—)	7 (—)	7 (—)	7 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	11.14	13.54	19.84	16.55	27.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.2	36.6	39.8	42.9	45.1
自己資本利益率 (%)	3.3	3.9	5.4	4.2	6.0
株価収益率 (倍)	17.32	29.54	17.89	24.23	12.35
配当性向 (%)	62.84	51.66	35.28	42.3	25.6
従業員数 (名)	476	483	489	479	483

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社は昭和4年11月鉄道信号機器の製造、修理、販売及びこれに付帯する工事を営業種目として創業しました。昭和19年3月戦時態勢企業整備の趣旨に基づき(株)京三製作所と合併いたしました。昭和24年12月企業再建整備法に基づき、福島県浅川町に操業中の浅川工場を主体に(株)京三製作所より分離独立しました。

その後の主な沿革はつぎのとおりであります。

昭和29年4月 大阪市福島区に大阪出張所(現 大阪支店)を開設。

昭和29年11月 名古屋市に名古屋出張所を開設。

昭和31年12月 東京都大田区に東京工場を開設。

昭和34年12月 子会社大同電器株式会社(現・連結子会社)を設立。

昭和37年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。

昭和38年6月 本社所在地を東京都中央区より大田区に移転、なお同日中央区に東京事務所を開設。

昭和39年4月 北九州市に門司出張所を開設。

昭和41年4月 仙台市に東北出張所を開設。

昭和43年6月 子会社大同化工株式会社(現・連結子会社)を設立。

昭和47年7月 高松市に高松出張所を開設。

昭和48年2月 広島市に広島出張所を開設。

昭和48年4月 札幌市に札幌出張所を開設。

昭和51年5月 子会社大同電興株式会社(現・連結子会社)を設立。

昭和54年7月 新潟市に新潟出張所を開設。

昭和59年4月 産業機器システム事業部を新設。

昭和62年3月 金沢市に金沢営業所を開設。

昭和62年3月 札幌、東北、名古屋、高松、門司の各出張所をそれぞれ北海道、東北、中部、四国、九州支社に改称。新潟、広島の各出張所をそれぞれ新潟、広島営業所に改称。

平成4年10月 子会社大同テクノサービス株式会社(現・連結子会社)を設立。

平成8年4月 高崎市に高崎営業所を開設。

平成10年4月 水戸市に水戸営業所を開設。

平成11年7月 子会社株式会社大同システムズ(現・連結子会社)を設立。

平成14年10月 九州支社を北九州市から福岡市へ移転。

平成15年4月 秋田市に秋田営業所を開設。

平成16年4月 千葉市に千葉営業所を開設。

平成16年10月 盛岡市に盛岡営業所を開設。

平成17年5月 長野市に長野営業所を開設。

平成18年8月 東京事務所を本社所在地に移転。

3 【事業の内容】

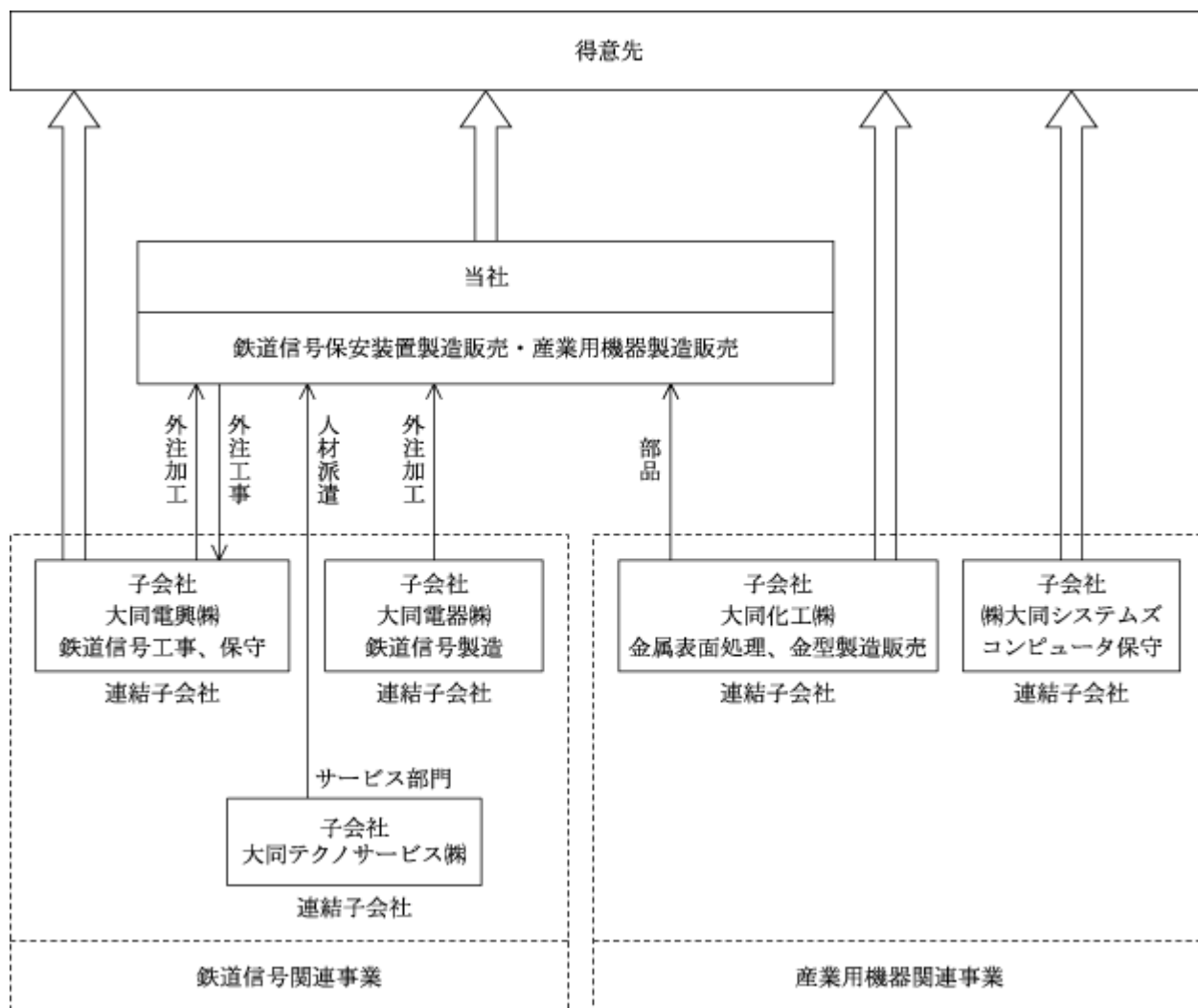
当社グループ(当社及び連結子会社)は当社および子会社5社で構成されており、事業は、鉄道信号保安装置、産業用機器の製造販売を主にこれらに付帯する保守修繕等を行っているほか、鉄道信号保安装置の設置工事、金属表面処理の製造・販売も行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であり、その関連を示すと次のとおりであります。

鉄道信号関連事業：当社が鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事をするほか、子会社大同電興(株)においても製造販売ならびに設置工事を行っております。鉄道信号保安装置部品の一部について子会社大同電器(株)に製造を委託しております。子会社大同テクノサービス(株)は、鉄道信号保安装置等の製造販売に対する人材派遣業を行っております。

産業用機器関連事業：当社が情報通信機器の製造販売をするほか、子会社(株)大同システムズは情報通信機器の保守を行っております。
子会社大同化工(株)は可塑成形、金属表面処理および金型の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
大同電興株式会社	東京都大田区	20,000	鉄道信号 関連事業	100	0	当社の鉄道信号の保守 および修繕等、設置工事 を行っております。 なお、当社より建物を賃 借しております。 役員の兼任等……有
大同電器株式会社	福島県石川郡 浅川町	12,000	鉄道信号 関連事業	100	0	当社の電気信号関係部品 の調達、委託製造を行っ ております。 なお、当社より建物を賃 借しております。 役員の兼任等……有
大同テクノサービス 株式会社	東京都大田区	10,000	鉄道信号 関連事業	100	0	当社の業務に対する人材 の派遣を行っております。 なお、当社より建物を賃 借しております。 役員の兼任等……有
大同化工株式会社	福島県石川郡 浅川町	60,000	産業用機器 関連事業	100	0	当社の電気信号関係部品 の調達、委託製造を行っ ております。 なお、当社より建物を賃 借しております。 役員の兼任等……有
株式会社大同システムズ	東京都大田区	10,000	産業用機器 関連事業	100	0	当社より建物を賃借して おります。 役員の兼任等……有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3 大同電器㈱は特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道信号関連事業	512
産業用機器関連事業	132
全社(共通)	18
合計	662

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
483	40.7	15.4	6,019,904

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東京地区、大阪地区、各支社を主体に大同信号東京地区労働組合と浅川地区を主体に、JAM福島大同信号労働組合があります。平成19年3月31日現在の組合員数は343名(東京207名、浅川136名)であります。

労使の関係は、組合結成以来今日まで極めて円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復に出遅れ感はありましたが、輸出の拡大と堅調な企業収益に伴う設備投資の増加により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢下にあつて、信号業界におきましては、ユーザー各社の安全対策・安定輸送確保の投資の実施はあるものの、受注活動は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループといたしましては、品質管理の徹底、コスト低減、生産力向上、製品開発の強化に注力するとともに、きめ細かい営業活動の展開による受注の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は踏切障害物検知装置・踏切装置機器などのベース製品の増加などにより、172億13百万円と前期に比べ3億25百万円(1.9%)の増収となりました。利益につきましては、営業利益は11億53百万円と前期に比べ1億59百万円(16.1%)の増益、経常利益は10億29百万円と前期に比べ1億71百万円(19.9%)の増益、当期純利益は6億13百万円と、土地の減損処理に伴う特別損失を計上した前期に比べ2億33百万円(61.5%)の増益となりました。

事業の種類別セグメント別の状況

[鉄道信号関連事業]

A T C (自動列車制御装置)、電子連動装置、運行管理装置などを主力とするシステム製品群に、踏切障害物検知装置、軌道回路機器、踏切装置機器、リレー類などのベースとなる製品を加えて、売上高は153億84百万円と前年同期に比べ2億61百万円(2.4%)の増収、営業利益は18億44百万円と前期に比べ1億32百万円(7.8%)の増益となりました。

ユーザー別には、J R 各社向け信号機器の売上を主体として、これに東京地下鉄・横浜市交通局向けA T C・電子連動装置、大阪市交通局向けA T C、西武鉄道・京成電鉄・東急電鉄ほか向け踏切障害物検知装置などが加わりました。

うち、輸出につきましては、台湾国鉄向け踏切障害物検知装置などで、売上高は2億42百万円と前期に比べ2億82百万円の減少となりました。

[産業用機器関連事業]

当事業の主力製品は、電子計算機入出力装置、情報通信機器、梯子車制御装置、可塑成形、金属メッキおよび金型などで、売上高は18億29百万円と前期に比べ36百万円(2.0%)の減収、営業利益は売上原価率の改善を主因に、1億38百万円と前期に比べ55百万円(67.4%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9億96百万円増加の25億77百万円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、14億89百万円(前期比+4億55百万円)となりました。これは、その他流動負債(主に前受金)の減少による資金の減少が、4億46百万円(前期比△10億11百万円)、仕入債務の減少による資金の減少が97百万円(前期比+4億68百万円)あったものの、税金等調整前当期純利益が10億20百万円(前年同期比+2億96百万円)であり、かつ、売上債権の減少による資金の増加が9億46百万円(前期比+6億7百万円)あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億74百万円(前期比△52百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2億7百万円(前期比△18百万円)あったものの、定期預金の払い戻しによる収入が20百万円(前期比+20百万円)あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億19百万円(前期比△4億9百万円)となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出6百万円(前期比△3億70百万円)、長期借入金の返済による支出1億82百万円(前期比△36百万円)、配当金の支払額1億25百万円(前期比-1百万円)によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	16,040,353	△1.5
産業用機器関連事業	2,953,211	32.0
合計	18,993,565	2.6

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	11,722,558	△24.1	3,017,177	△54.8
産業用機器関連事業	1,840,623	3.6	217,956	5.5
合計	13,563,181	△21.2	3,235,133	△53.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	15,384,334	2.4
産業用機器関連事業	1,829,263	△2.0
合計	17,213,597	1.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
なお、主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	4,753,284	28.1	東日本旅客鉄道株式会社	5,924,494	34.4
東京地下鉄株式会社	2,072,443	12.3			

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、設備投資の拡大と所得の改善を背景に個人消費の回復力が強まることが見込まれ、景気は緩やかな回復基調で推移するものと想定されます。

当社グループといたしましては、当期は中期経営計画『PLAN2008』の初年度にあたり、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

平成19年度は2年目にあたり、まず第一に、ベースとなる製品の受注獲得に注力するとともに、営業・技術が一体となって新規受注と新規取引先の開拓に取り組みます。第二に、選択と集中により、お客様の満足を得られる製品の開発に取り組みます。第三に、会社法が求める「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部統制の体制の整備はほぼ完了しましたが、内部監査等を通じての定着化および、金融商品取引法が求める「財務報告に係る内部統制」のための社内体制の構築に取り組みます。

4 【事業等のリスク】

(1) 製品に関するリスク

当社グループの鉄道信号関連事業は、鉄道交通の安全に係る事業であり、列車運行の安全を支える製品をお客様に提供するために、製品の品質管理の徹底・品質の向上を経営の最重要課題として取り組んでおります。しかしながら、当社グループの取り組みの範囲を超える品質問題が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(2) 経営成績に重要な影響を与えるリスク

当社グループを取り巻く事業環境は、重電各社の参入もあり競争が激化しており、経営成績に重大な影響を与えるリスクがありますが、ユーザーとの永年の取引関係をベースに、お客様満足度の向上に注力するとともに、きめ細かい営業活動の展開により、受注の確保を図っております。

(3) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発におきましては、技術部門において事業戦略上急務となっている製品開発および製品改良を行っております。当連結会計年度の研究開発は、ME（マイクロエレクトロニクス）技術や光通信や無線伝送の技術を活用した製品を研究するほか、長期的見地から応用技術の研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は680,565千円であります。

鉄道信号関連事業での主な研究開発は、ネットワーク信号システムや遠隔監視制御端末などの開発で、研究開発費の金額は639,773千円であります。

産業用機器関連事業での主な研究開発は、はしご(Σ形)車用CANシステムやRFIDシステムなどの開発で、研究開発費の金額は40,792千円であります。

鉄道信号関連事業では、駅構内ネットワーク信号制御システムに対応した信号機器および遠隔監視制御端末、産業用機器関連事業では、はしご(Σ形)車用CANシステムやRFIDリーダー・ライタの開発が完了しております。

なお、研究開発につきましては、連結子会社では行われておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態に関する分析

①資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億円減少し、144億27百万円となりました。これは、現金預金が9億76百万円増加したが、受取手形及び売掛金が9億46百万円・たな卸資産が1億64百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、58億50百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1億70百万円減少し、202億78百万円となりました。

②負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3億90百万円減少し、83億45百万円となりました。これは、その他流動負債(主に前受金)が4億5百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億76百万円減少し、25億29百万円となりました。これは、長期借入金が1億87百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5億67百万円減少し、108億74百万円となりました。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億96百万円増加し、94億3百万円となりました。これは、当期純利益を6億13百万円計上したことと、配当金により1億25百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、46.4%となりました。また1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて25円42銭増加し525円57銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べて、売上高は3億25百万円(1.9%)の増収となりました。これは、公営鉄道・民営鉄道向けと輸出が減少しましたが、JR各社・工事会社向けが増加したためであります。

売上総利益は、増収と売上原価率の改善により1億49百万円(3.7%)増益となり、営業利益は1億59百万円(16.1%)・経常利益は1億71百万円(19.9%)と共に増加となりました。当期純利益は、土地の減損処理に伴う特別損失(1億20百万円)を計上した前連結会計年度に比べて2億33百万円(61.5%)の増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べて4億55百万円多い14億89百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加・売上債権の減少による資金の増加などによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、更新、生産および技術の環境改善、品質向上、生産性向上を目的とし、総額で260,270千円を実施しました。

事業の種類別セグメント別の設備投資の状況は以下のとおりです。

鉄道信号関連事業	148,430千円
----------	-----------

産業用機器関連事業	75,677千円
-----------	----------

所要資金につきましては、自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
浅川工場 (福島県浅川町)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	458,123	296,825	4,648 (80,778)	166,875	926,473	199
技術・開発部 (東京都大田区)	鉄道信号 関連事業	開発試験 生産設備	326,341	16,876	— (—)	32,783	376,002	144
営業本部 (東京都大田区) 他全国15営業箇所	鉄道信号 関連事業	販売設備	2,054	460	— (—)	715	3,230	73
東京工場 (東京都大田区)	産業用機器 関連事業	産業機器 生産設備	117,965	19,621	— (—)	4,006	141,593	49
本社 (東京都大田区)	全社	その他 設備	140,676	533	8,640 (2,856)	9,576	159,426	18

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社 (東京都大田区)	全社	生産管理システム	一式	13,891	38,587

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
大同電器 株式会社	浅川工場 (福島県 浅川町)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	173,994	8,580	— (—)	2,467	185,042	52
大同化工 株式会社	浅川工場 (福島県 浅川町)	産業用機器 関連事業	成形塗装 生産設備	143,532	38,571	— (—)	2,869	184,973	72

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上表のほか、大同化工株式会社には機械設備を中心に賃借資産31,485千円(リース契約残高)があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資額は235,279千円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成19年3月末 計画金額(千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
鉄道信号関連事業	148,326	試験検査設備・金型等	自己資金
産業用機器関連事業	20,980	建物改修・工作機械等	自己資金
小計	169,306		
消去または全社	65,973	建物改修他	自己資金
合計	235,279		

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	18,018,000	18,018,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年10月1日(注)	4,158,000	18,018,000	807,039	1,500,039	800,744	1,233,716

(注) 株主割当

1 : 0.3 4,041千株
 発行価格380円 資本組入額190円
 失権株公募 116千株
 発行価格618円 資本組入額336円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	10	11	57	3	—	1,867	1,949	—
所有株式数 (単元)	81	4,893	37	5,681	8	—	6,953	17,653	365,000
所有株式数 の割合(%)	0.5	27.7	0.2	32.2	0.0	—	39.4	100.0	—

(注) 1 自己株式125,473株は「個人その他」の欄に125単元及び「単元未満株式の状況」に473株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電設工業㈱	東京都台東区池之端一丁目2-23	2,095	11.63
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	875	4.86
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	840	4.67
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	721	4.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	715	3.97
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	544	3.02
大同信号共済会	東京都大田区仲池上二丁目20-2	503	2.79
㈱東邦銀行	福島県福島市大町3-25	419	2.33
大同信号取引先持株会	東京都大田区仲池上二丁目20-2	405	2.25
日新火災海上保険㈱	東京都千代田区神田駿河台二丁目3	405	2.25
計	—	7,526	41.77

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,528,000	17,528	同上
単元未満株式	普通株式 365,000	—	同上
発行済株式総数	18,018,000	—	—
総株主の議決権	—	17,528	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式473株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都大田区仲池上 二丁目20番2号	125,000	—	125,000	0.7
計	—	125,000	—	125,000	0.7

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	16,919	5,673
当期間における取得自己株式	1,953	661

(注)当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	125,473	—	127,426	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は企業体質の強化を図りながら、継続的な安定配当を基本に、業績等を勘案して利益配分することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財政状態、利益水準及び配当性向等を検討して、1株につき7円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額
平成19年6月28日 定時株主総会	125	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	220	435	415	538	405
最低(円)	163	187	238	331	307

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	323	344	344	353	370	362
最低(円)	310	308	325	330	345	333

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		星 屋 益 男	昭和20年7月18日生	昭和43年4月 平成元年2月 15年6月 16年6月 17年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道㈱ 総合企画本部情報システム部担当 部長 ㈱ジェイアール東日本情報システ ム代表取締役副社長 当社入社 代表取締役副社長、経営企画、コ ンプライアンス、ISO9001、 ISO14001担当 代表取締役社長(現)	注3	21
専務取締役	技術生産・ 営業・産業 機器システ ム担当	平 石 多嘉夫	昭和21年9月23日生	昭和43年10月 平成7年6月 10年4月 13年4月 14年6月 17年6月 18年4月 19年4月	当社入社 取締役信号事業部第一技術部長 取締役信号事業部技術部長 取締役技術生産本部技術部長 常務取締役技術生産本部長 専務取締役品質管理・産業機器シ ステム・技術生産担当 専務取締役技術生産・営業・品質 管理・産業機器システム担当 専務取締役技術生産・営業・産業 機器システム担当(現)	注3	25
常務取締役	経営企画室 長、技術開 発・情報シ ステム担 当	岩 本 孝 雄	昭和20年1月13日生	平成9年6月 11年4月 11年6月 15年6月 16年6月 17年6月 18年6月	東日本旅客鉄道㈱東京電気工事事 務所工事管理室長 当社入社経営改革部長 取締役経営改革部長 常務取締役技術生産本部副本部 長、経営企画室長、資材担当 常務取締役技術開発本部長、経営 企画室長、品質管理担当 常務取締役経営企画室長、技術開 発担当 常務取締役経営企画室長、技術開 発・情報システム担当(現)	注3	20
常務取締役	総務・経理 ・コンプラ イアンス担 当	寺 田 栄 造	昭和20年8月27日生	平成5年9月 8年3月 10年5月 12年9月 13年6月 15年4月 18年4月 18年6月	㈱第一勧業銀行四日市支店長 同行渋谷支店長 同行本郷支店長 当社入社経理部担当部長 取締役経理担当 取締役コンプライアンス室長、経 理担当 取締役コンプライアンス室長、総 務・経理担当 常務取締役総務・経理・コンプラ イアンス担当(現)	注3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	菱 沼 博 昭	昭和25年10月6日生	昭和49年2月 平成10年4月 12年4月 13年4月 13年6月 14年6月 16年6月 17年6月	当社入社 総務部長 信号事業部浅川事業所副事業所長 技術生産本部浅川事業所長 取締役技術生産本部浅川事業所長 取締役営業本部第一営業部長 取締役営業本部副本部長、第一営業部長 取締役営業本部長(現)	注3	28
取締役	技術生産本部長	宗 方 江一郎	昭和29年1月11日生	昭和51年4月 平成10年4月 13年4月 14年6月 15年4月 16年6月 17年4月	当社入社 信号事業部技術部部長 技術生産本部技術部担当部長 取締役技術生産本部技術部長 取締役技術生産本部第一技術部長 取締役技術生産本部副本部長、第一技術部長 取締役技術生産本部長(現)	注3	14
取締役	技術開発本部長、研究開発センタ長	宮 地 正 和	昭和23年1月3日生	昭和49年4月 平成13年12月 15年2月 15年6月 16年4月 17年4月 19年4月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)研究開発センタ ー安全研究所主幹研究員 当社入社研究開発本部担当部長 取締役研究開発本部副本部長 取締役技術開発本部副本部長、研究開発センタ長 取締役技術開発本部長、第一研究開発センタ長 取締役技術開発本部長、研究開発センタ長(現)	注3	15
取締役	品質管理担当	角 山 義 博	昭和25年2月24日生	昭和43年4月 昭和63年4月 平成7年4月 15年4月 17年4月 17年6月 19年4月	日本国有鉄道入社 当社入社 信号事業部第一技術部長 技術生産本部第二技術部長 技術開発本部第二研究開発センタ長 取締役技術開発本部副本部長、第二研究開発センタ長 取締役品質管理担当(現)	注3	9
取締役	営業本部副本部長、営業技術部長	永 井 澄 夫	昭和23年9月20日生	昭和42年4月 昭和62年4月 平成14年3月 16年3月 17年5月 17年6月 18年4月	日本国有鉄道入社 日本鉄道建設公団入社 同社本社電気部長 鉄道建設、運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部審議役 当社入社顧問 取締役営業本部業務部長 取締役営業本部副本部長、営業技術部長(現)	注3	8
取締役	情報システム部長、コンプライアンス室長	大 場 満	昭和25年6月4日生	昭和48年4月 平成14年3月 16年3月 18年4月 18年6月	帝都高速度交通営団入団 同社電気部長 東京地下鉄(株)鉄道本部安全技術部長 当社入社情報システム部担当部長 取締役情報システム部長、コンプライアンス室長(現)	注3	6
取締役	営業管理部長	田 村 薫	昭和23年4月1日生	昭和46年4月 平成5年4月 平成13年4月 14年6月 15年4月 18年7月 19年6月	株式会社日立製作所 日立エンジニアリング(株)出向 日立エンジニアリング(株)十王工場副技師長 当社入社品質管理部担当部長 技術生産本部管理部長 営業本部営業管理部長 取締役営業本部営業管理部長(現)	注3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術生産本部副本部長、浅川事業所長兼生産管理部長	門田芳司	昭和23年8月26日生	昭和47年4月 平成7年4月 15年4月 16年6月 18年4月 19年6月	当社入社 信号事業部第一部長 技術生産本部第二技術部長 技術生産本部浅川事業所副事業所長兼検査部長 技術生産本部浅川事業所副事業所長兼生産管理部長 取締役技術生産本部副本部長、浅川事業所長兼生産管理部長(現)	注3	5
取締役		北原文夫	昭和22年11月25日生	昭和45年4月 平成9年6月 13年4月 13年6月 14年6月 16年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道㈱設備部担当部長 日本電設工業㈱入社、経営企画本部副本部長 同社代表取締役常務取締役鉄道部門担当 同社代表取締役専務取締役 当社取締役(現) 日本電設工業㈱代表取締役副社長(現)	注3	5
常勤監査役		簗田春彦	昭和19年4月13日生	昭和44年4月 平成9年4月 11年10月 13年4月 13年6月	日本電設工業㈱入社 同社経営企画本部経営管理部副部長 同社本店人事部副部長 同社本店人事部担当部長 当社入社常勤監査役(現)	注4	12
常勤監査役		関口晋	昭和18年7月24日生	昭和44年11月 平成7年6月 10年4月 11年3月 13年4月 14年6月 16年6月	当社入社 取締役信号事業部第二技術部長 取締役信号事業部生産部長、保全技術担当 取締役品質管理部長 取締役品質管理部長、安全管理担当 取締役技術生産本部浅川事業所長 当社常勤監査役(現)	注4	24
監査役		結城明泰	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 平成5年10月 12年4月 14年8月 14年12月 19年6月 19年6月	日本電設工業㈱入社 同社電力支店送電線支社支社長 同社鉄道統括本部施行管理室送電線部担当部長 同社本店購買センター担当部長 同社本店購買センター長 同社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	注5	0
計							214

- (注) 1 取締役 北原文夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 簗田春彦、結城明泰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダー(利害関係者)から、信頼される企業グループであるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと考えております。

(1) 会社機関の内容

①当社は会社の規模等を考慮し、監査役制度を採用しております。

②社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社の取締役は13名、うち社外取締役が1名となっております。また、当社の監査役は3名、うち社外監査役が2名となっております。

③業務執行の仕組み

組織としては、本社管理部門のほか技術開発本部・営業本部・技術生産本部の三本部制をとっております。業務執行における重要事項・経営戦略等を審議するため、役付役員と各本部長で構成される経営会議を設けて、毎月開催しております。

④経営監視の仕組み

取締役会・監査役会が、業務執行の監督、監査を行っております。

取締役会は、重要な業務執行・法定事項の決定、業務執行の監督を行っております。

(2) 内部統制システムの整備状況

①コンプライアンス体制の整備状況

・コンプライアンスに関する最高意思決定機関として、「コンプライアンス委員会」がコンプライアンス全体を統括しております。

・コンプライアンスの推進につきましては、当社グループの取締役及び使用人の行動基準である「コンプライアンス行動指針」に基づき、コンプライアンス室が内部監査等を通じて徹底を図っております。

・取締役及び使用人には、コンプライアンスに関する疑義ある行為について、コンプライアンス室への通報義務を定めるとともに、社内相談窓口として『ホットライン』を運営しております。

②リスク管理体制の整備状況

・当社の業務執行に係るリスクにつきましては、各部門においてリスクの洗い出しを行い、分析・評価のうえ対策を文書化し、部門毎のリスク管理体制を整えております。

・全社的なリスク管理を統括する部署を置き、「リスク管理規程」を定め、同規程に基づきリスク管理体制を構築しております。

・不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部が統括して、危機管理にあたります。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

①内部監査の状況

コンプライアンス室3名が内部監査を担当し、年間監査計画に基づいて、業務執行が適正・効率的に行われているかどうかを監査しております。

②監査役監査の状況

監査役会は、監査方針と分担を定め、各監査役はそれに従って取締役会・経営会議・各委員会等への出席や業務・財産の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行の監査を行っております。また、監査役と会計監査人は、それぞれの指摘事項・留意事項等について意見交換しながら、相互に連携して監査を行っております。

(4) 会計監査の状況

当期の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名・所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成は、下記の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 久野 義行 みすず監査法人

指定社員 川田 譲二 みすず監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名

会計士補 2名

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名は、当社筆頭株主である日本電設工業株式会社の代表取締役であり、当社との間には鉄道信号機器の取引があります。この取引は、当社と日本電設工業株式会社との定型的な取引であり、社外取締役が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役2名は、当社筆頭株主である日本電設工業株式会社の出身者および同社の本社購買センター長であります。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役1名及び社外監査役1名との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役は会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

(6) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、平成5年6月29日開催の定時株主総会において決議された報酬限度額156百万円に従い本年度の報酬総額として140百万円(うち社外取締役1百万円)を支払っております。

また、監査役に対する報酬は、平成9年6月27日に開催の定時株主総会において決議された報酬限度額48百万円に従い本年度の報酬総額として31百万円(うち社外監査役16百万円)を支払っております。

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(8) 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

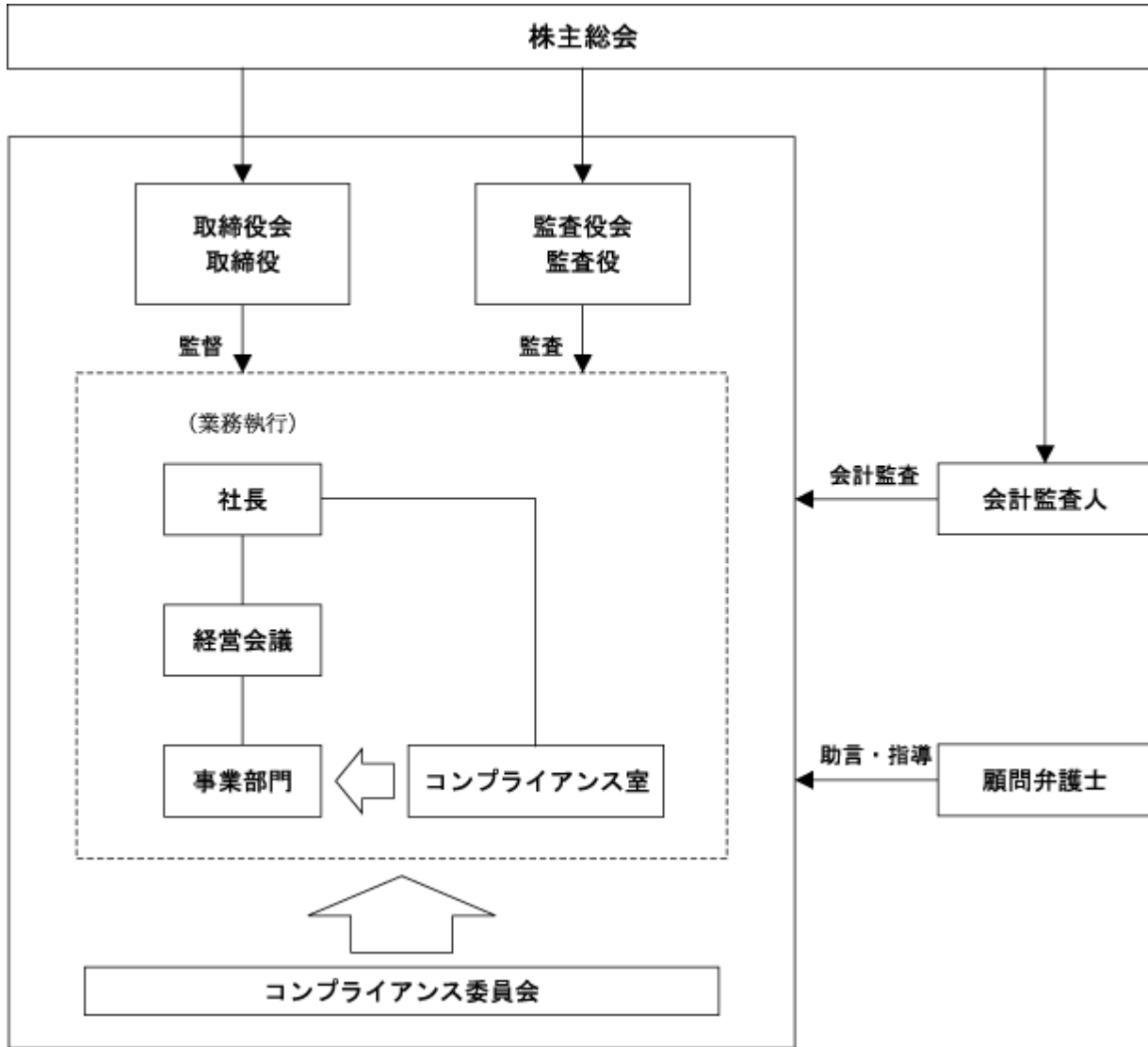
(9) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(10) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(11) 当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の仕組み



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人より監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※5					
1 現金及び預金		1,642,987		2,619,030		
2 受取手形及び売掛金		6,606,837		5,659,924		
3 たな卸資産		5,976,882		5,811,987		
4 繰延税金資産		291,646		326,309		
5 その他		14,389		14,693		
貸倒引当金		△4,061		△4,258		
流動資産合計		14,528,682	71.0	14,427,687	71.1	
II 固定資産	※1 ※2					
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		1,351,927		1,371,433		
2 機械装置及び運搬具		412,166		384,055		
3 工具器具備品		214,988		221,597		
4 土地		66,527		66,527		
有形固定資産合計			2,045,610	10.0	2,043,613	10.1
(2) 無形固定資産						
1 その他		40,474		43,298		
無形固定資産合計			40,474	0.2	43,298	0.2
(3) 投資その他の資産	※2					
1 投資有価証券		3,594,101		3,548,823		
2 従業員長期貸付金		9,295		8,992		
3 長期貸付金		19,000		17,000		
4 繰延税金資産		95,894		97,289		
5 その他		116,388		91,913		
投資その他の資産合計		3,834,679	18.8	3,764,018	18.6	
固定資産合計		5,920,764	29.0	5,850,930	28.9	
資産合計		20,449,447	100.0	20,278,618	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	3,448,976		3,351,664	
2 短期借入金	※2	3,157,218		3,156,482	
3 未払法人税等		299,551		312,096	
4 未払消費税等		92,986		72,905	
5 未払費用		830,660		904,174	
6 役員賞与引当金		—		47,100	
7 その他		907,050		501,127	
流動負債合計		8,736,442	42.7	8,345,551	41.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	873,972		686,158	
2 繰延税金負債		275,401		196,291	
3 退職給付引当金		1,420,725		1,500,603	
4 役員退職慰労引当金		136,139		146,262	
固定負債合計		2,706,238	13.3	2,529,315	12.4
負債合計		11,442,681	56.0	10,874,867	53.6
(少数株主持分)					
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※3	1,500,039		—	
III 利益剰余金		1,233,716		—	
IV その他有価証券評価差額金		5,068,385		—	
V 自己株式	※4	1,233,509		—	
自己株式		△28,885		—	
資本合計		9,006,766	44.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		20,449,447	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,500,039	
2 資本剰余金		—	—	1,233,716	
3 利益剰余金		—	—	5,506,139	
4 自己株式		—	—	△34,558	
株主資本合計		—	—	8,205,337	
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	1,198,413	
評価・換算差額等合計		—	—	1,198,413	
純資産合計		—	—	9,403,751	46.4
負債純資産合計		—	—	20,278,618	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
製品売上高		16,888,337	100.0	17,213,597	100.0
II 売上原価					
製品売上原価	※2 ※3	12,855,098	76.1	13,031,301	75.7
売上総利益		4,033,239	23.9	4,182,296	24.3
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2 ※3	3,039,325	18.0	3,028,436	17.6
営業利益		993,913	5.9	1,153,859	6.7
IV 営業外収益					
1 受取利息		654		764	
2 受取配当金		31,566		35,233	
3 受取保険配当金		46,503		67,154	
4 雑収入		13,810	92,534	7,577	110,729
V 営業外費用					
1 支払利息		64,524		63,808	
2 たな卸資産廃却損		160,979		168,625	
3 雑損失		2,387	227,891	2,564	234,998
經常利益			858,557		1,029,591
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入額		939	939	590	590
VII 特別損失					
1 減損損失	※5	120,204		—	
2 固定資産除却損	※4	15,552	135,757	9,749	9,749
税金等調整前当期純利益			723,739		1,020,432
法人税、住民税及び 事業税		407,400		498,491	
法人税等調整額		△63,278	344,121	△91,179	407,311
当期純利益			379,618		613,120

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,233,716
II 資本剰余金期末残高			1,233,716
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,865,738
II 利益剰余金増加高			
当期純利益			379,618
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		125,521	
2 役員賞与		51,450	176,971
IV 利益剰余金期末残高			5,068,385

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,500,039	1,233,716	5,068,385	△28,885	7,773,256
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△125,366		△125,366
役員賞与			△50,000		△50,000
当期純利益			613,120		613,120
自己株式の取得				△5,673	△5,673
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	437,754	△5,673	432,081
平成19年3月31日残高(千円)	1,500,039	1,233,716	5,506,139	△34,558	8,205,337

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,233,509	9,006,766
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△125,366
役員賞与		△50,000
当期純利益		613,120
自己株式の取得		△5,673
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△35,096	△35,096
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△35,096	396,984
平成19年3月31日残高(千円)	1,198,413	9,403,751

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		723,739	1,020,432
減価償却費		226,719	251,215
減損損失		120,204	—
役員賞与引当金の増減(△)額		—	47,100
退職給付引当金の増減(△)額		50,861	79,877
役員退職慰労引当金の増減(△)額		△5,252	10,123
貸倒引当金の増減(△)額		△939	196
固定資産除却損		15,552	9,749
受取利息及び受取配当金		△32,221	△35,997
支払利息		64,524	63,808
売上債権の増(△)減額		339,570	946,913
たな卸資産の増(△)減額		27,719	164,895
仕入債務の増減(△)額		△566,047	△97,312
未払消費税等の増減(△)額		△38,509	△20,081
未払費用の増減(△)額		104,139	52,579
その他の流動資産の増(△)減額		1,810	△304
その他の流動負債の増減(△)額		564,574	△446,614
役員賞与の支払額		△51,450	△50,000
その他		7,179	7,028
小計		1,552,177	2,003,611
利息及び配当金の受取額		32,221	35,997
利息の支払額		△64,524	△63,808
法人税等の支払額		△485,862	△485,945
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,034,011	1,489,855
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△98,500	△74,500
定期預金の払戻による収入		98,500	94,500
有形固定資産の取得による支出		△225,843	△207,177
投資有価証券の取得による支出		—	△14,650
貸付金の回収による収入		3,292	2,302
その他		△4,222	25,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		△226,773	△174,206
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		770,000	10,000
短期借入金の返済による支出		△1,146,000	△16,000
長期借入金の返済による支出		△218,708	△182,550
自己株式の取得による支出		△8,869	△5,673
配当金の支払額		△125,399	△125,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		△728,977	△319,606
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額		78,259	996,042
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,503,228	1,581,487
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,581,487	2,577,530

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社 大同電興株式会社 大同電器株式会社 大同化工株式会社 大同テクノサービス株式会社 株式会社大同システムズ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品、原材料 移動平均法による原価法 仕掛品、未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法 なお耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…同左 ② たな卸資産 製品、原材料 同左 仕掛品、未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、47,100千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されています。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が120,204千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	1
2	2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,403,751千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																											
<p>※1 主要な費目</p> <table border="0"> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>771,440千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>200,985千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>597,132千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15,819千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証修理費</td> <td>317,585千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				給料諸手当	771,440千円			賞与	200,985千円			研究開発費	597,132千円			減価償却費	15,819千円			保証修理費	317,585千円			<p>※1 主要な費目</p> <table border="0"> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>783,499千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>201,435千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>625,935千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,688千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証修理費</td> <td>232,922千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				給料諸手当	783,499千円			賞与	201,435千円			研究開発費	625,935千円			減価償却費	13,688千円			保証修理費	232,922千円		
給料諸手当	771,440千円																																														
賞与	200,985千円																																														
研究開発費	597,132千円																																														
減価償却費	15,819千円																																														
保証修理費	317,585千円																																														
給料諸手当	783,499千円																																														
賞与	201,435千円																																														
研究開発費	625,935千円																																														
減価償却費	13,688千円																																														
保証修理費	232,922千円																																														
<p>※2 引当金繰入額の内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>製品原価 算入額 (千円)</th> <th>販売費及び 一般管理費 算入額 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付 引当金繰入額</td> <td>155,925</td> <td>40,479</td> <td>196,405</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td> <td>—</td> <td>42,654</td> <td>42,654</td> </tr> </tbody> </table>				科目	製品原価 算入額 (千円)	販売費及び 一般管理費 算入額 (千円)	計 (千円)	退職給付 引当金繰入額	155,925	40,479	196,405	役員退職慰勞 引当金繰入額	—	42,654	42,654	<p>※2 引当金繰入額の内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>製品原価 算入額 (千円)</th> <th>販売費及び 一般管理費 算入額 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付 引当金繰入額</td> <td>167,289</td> <td>37,081</td> <td>204,371</td> </tr> <tr> <td>役員賞与 引当金繰入額</td> <td>—</td> <td>47,100</td> <td>47,100</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td> <td>—</td> <td>43,009</td> <td>43,009</td> </tr> </tbody> </table>				科目	製品原価 算入額 (千円)	販売費及び 一般管理費 算入額 (千円)	計 (千円)	退職給付 引当金繰入額	167,289	37,081	204,371	役員賞与 引当金繰入額	—	47,100	47,100	役員退職慰勞 引当金繰入額	—	43,009	43,009												
科目	製品原価 算入額 (千円)	販売費及び 一般管理費 算入額 (千円)	計 (千円)																																												
退職給付 引当金繰入額	155,925	40,479	196,405																																												
役員退職慰勞 引当金繰入額	—	42,654	42,654																																												
科目	製品原価 算入額 (千円)	販売費及び 一般管理費 算入額 (千円)	計 (千円)																																												
退職給付 引当金繰入額	167,289	37,081	204,371																																												
役員賞与 引当金繰入額	—	47,100	47,100																																												
役員退職慰勞 引当金繰入額	—	43,009	43,009																																												
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>597,132千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>53,246千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>650,379千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				一般管理費	597,132千円			当期製造費用	53,246千円			計	650,379千円			<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>625,935千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>54,630千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>680,565千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				一般管理費	625,935千円			当期製造費用	54,630千円			計	680,565千円																		
一般管理費	597,132千円																																														
当期製造費用	53,246千円																																														
計	650,379千円																																														
一般管理費	625,935千円																																														
当期製造費用	54,630千円																																														
計	680,565千円																																														
<p>※4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,509千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				工具器具備品	11,509千円			<p>※4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,749千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				工具器具備品	9,749千円																																		
工具器具備品	11,509千円																																														
工具器具備品	9,749千円																																														
<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県白河市</td> <td>114,561</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県西白河郡 西郷村</td> <td>5,642</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>120,204</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	福島県白河市	114,561	遊休	土地	福島県西白河郡 西郷村	5,642	計			120,204	<p>※5</p>																											
用途	種類	場所	金額(千円)																																												
遊休	土地	福島県白河市	114,561																																												
遊休	土地	福島県西白河郡 西郷村	5,642																																												
計			120,204																																												
<p>(経緯) 上記の土地については、工場建設予定地及び保養施設用地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) グルーピングについては、事業部門を基本としております。将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、固定資産税評価基準</p>																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,018,000	—	—	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,554	16,919	—	125,473

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,919株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	125,366	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,247	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,642,987千円	現金及び預金勘定 2,619,030千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △61,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △41,500千円
現金及び現金同等物 1,581,487千円	現金及び現金同等物 2,577,530千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>79,819</td> <td>36,386</td> <td>43,433</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>254,312</td> <td>158,856</td> <td>95,455</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>334,131</td> <td>195,243</td> <td>138,888</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	79,819	36,386	43,433	工具器具備品	254,312	158,856	95,455	計	334,131	195,243	138,888	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>91,863</td> <td>40,602</td> <td>51,260</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>197,762</td> <td>100,354</td> <td>97,408</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>289,626</td> <td>140,957</td> <td>148,668</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	91,863	40,602	51,260	工具器具備品	197,762	100,354	97,408	計	289,626	140,957	148,668
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	79,819	36,386	43,433																														
工具器具備品	254,312	158,856	95,455																														
計	334,131	195,243	138,888																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	91,863	40,602	51,260																														
工具器具備品	197,762	100,354	97,408																														
計	289,626	140,957	148,668																														
<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,598千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138,888千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	49,290千円	1年超	89,598千円	計	138,888千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,625千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,043千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>148,668千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,625千円	1年超	96,043千円	計	148,668千円																				
1年以内	49,290千円																																
1年超	89,598千円																																
計	138,888千円																																
1年以内	52,625千円																																
1年超	96,043千円																																
計	148,668千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58,389千円	減価償却費相当額	58,389千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,303千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,303千円	減価償却費相当額	53,303千円																								
支払リース料	58,389千円																																
減価償却費相当額	58,389千円																																
支払リース料	53,303千円																																
減価償却費相当額	53,303千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
① 株式	1,290,129	3,366,745	2,076,615	1,290,129	3,307,660	2,017,531
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,290,129	3,366,745	2,076,615	1,290,129	3,307,660	2,017,531
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	1,290,129	3,366,745	2,076,615	1,290,129	3,307,660	2,017,531

2) 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
売却額 (千円)	15	—
売却益の合計額 (千円)	13	—
売却損の合計額 (千円)	—	—

3) 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) その他有価証券		
非上場株式 (千円)	227,356	241,162
合計	227,356	241,162

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社の退職金制度は、70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。 連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>2,303,915千円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△172,119千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>△711,070千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>1,420,725千円</td></tr></table> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,303,915千円	未認識数理計算上の差異	△172,119千円	年金資産	△711,070千円	退職給付引当金	1,420,725千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>2,224,358千円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△34,342千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>△689,412千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>1,500,603千円</td></tr></table> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,224,358千円	未認識数理計算上の差異	△34,342千円	年金資産	△689,412千円	退職給付引当金	1,500,603千円				
退職給付債務	2,303,915千円																				
未認識数理計算上の差異	△172,119千円																				
年金資産	△711,070千円																				
退職給付引当金	1,420,725千円																				
退職給付債務	2,224,358千円																				
未認識数理計算上の差異	△34,342千円																				
年金資産	△689,412千円																				
退職給付引当金	1,500,603千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>122,987千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>50,593千円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△14,060千円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>32,842千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>192,361千円</td></tr></table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて計上しております。</p>	勤務費用	122,987千円	利息費用	50,593千円	期待運用収益	△14,060千円	数理計算上の差異の費用処理額	32,842千円	退職給付費用	192,361千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>128,638千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>52,291千円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△14,221千円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>35,456千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>202,165千円</td></tr></table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて計上しております。</p>	勤務費用	128,638千円	利息費用	52,291千円	期待運用収益	△14,221千円	数理計算上の差異の費用処理額	35,456千円	退職給付費用	202,165千円
勤務費用	122,987千円																				
利息費用	50,593千円																				
期待運用収益	△14,060千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	32,842千円																				
退職給付費用	192,361千円																				
勤務費用	128,638千円																				
利息費用	52,291千円																				
期待運用収益	△14,221千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	35,456千円																				
退職給付費用	202,165千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>2%</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr></table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法で費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>2%</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr></table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法で費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2%	数理計算上の差異の処理年数	10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	2%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	2%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (単位 千円)		繰延税金資産 (単位 千円)
	退職給付引当金 567,256		退職給付引当金 601,280
	役員退職慰労引当金 55,272		役員退職慰労引当金 59,382
	未払事業税 27,021		未払事業税 36,437
	未払賞与 223,412		未払賞与 225,440
	減価償却費 23,954		減価償却費 44,159
	減損損失 48,803		減損損失 48,803
	その他 58,328		その他 79,725
	繰延税金資産小計 1,004,048		繰延税金資産小計 1,095,227
	評価性引当額 Δ 48,803		評価性引当額 Δ 48,803
	繰延税金資産合計 955,245		繰延税金資産合計 1,046,424
	繰延税金負債		繰延税金負債
	投資有価証券評価差額金 Δ 843,106		投資有価証券評価差額金 Δ 819,117
	繰延税金負債計 Δ 843,106		繰延税金負債計 Δ 819,117
	繰延税金資産の純額 112,139		繰延税金資産の純額 227,307
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割額 3.0%		住民税均等割額 2.2%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 3.6%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 2.3%
	評価性引当額 6.7%		研究開発費減税 Δ 2.6%
	研究開発費減税 Δ 4.3%		その他 0.3%
	その他 2.4%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.6%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	鉄道信号 関連事業 (千円)	産業用機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,022,377	1,865,960	16,888,337	—	16,888,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,280	347,616	367,896	(367,896)	—
計	15,042,658	2,213,576	17,256,234	(367,896)	16,888,337
営業費用	13,330,518	2,130,808	15,461,326	433,097	15,894,424
営業利益	1,712,140	82,767	1,794,907	(800,993)	993,913
II 資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出					
資産	13,123,944	1,576,615	14,700,560	5,748,887	20,449,447
減価償却費	184,520	34,583	219,104	7,615	226,719
減損損失	—	—	—	120,204	120,204
資本的支出	211,123	15,211	226,334	—	226,334

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	鉄道信号 関連事業 (千円)	産業用機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,384,334	1,829,263	17,213,597	—	17,213,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,569	398,083	417,652	(417,652)	—
計	15,403,903	2,227,346	17,631,250	(417,652)	17,213,597
営業費用	13,558,912	2,088,816	15,647,728	412,009	16,059,738
営業利益	1,844,991	138,530	1,983,521	(829,662)	1,153,859
II 資産・減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,858,533	1,683,744	13,542,277	6,736,340	20,278,618
減価償却費	194,254	25,492	219,746	31,468	251,215
資本的支出	148,430	75,677	224,107	36,162	260,270

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

 鉄道信号関連事業 …………… 鉄道信号保安装置及び設置工事

 産業用機器関連事業 …………… 産業用機器、金型、塗装、金属表面処理

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は787,050千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部、経理部の人件費、経費であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は820,962千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部、経理部の人件費、経費であります。

4 前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は5,748,887千円であり、その主なものは、親会社での現金預金、投資有価証券および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は6,736,340千円であり、その主なものは、親会社での現金預金、投資有価証券および管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ② 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が28,000千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については在外連結子会社および在外支店がありませんので記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
法人主 要株主	日本電設 工業㈱	東京都 台東区	8,494,294	鉄道電気工事 一般電気工事 情報通信工事 環境関連工事	直接 11.95	兼任 2人	当社製 品の販 売	鉄道信号 製品の 販売	484,363	受取手 形及び 売掛金	366,183

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
法人主 要株主	日本電設 工業㈱	東京都 台東区	8,494,294	鉄道電気工事 一般電気工事 情報通信工事 環境関連工事	直接 11.71	兼任 2人	当社製 品の販 売	鉄道信号 製品の 販売	1,026,525	受取手 形及び 売掛金	245,490

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	500.15円	1株当たり純資産額	525.57円
1株当たり当期純利益金額	18.43円	1株当たり当期純利益金額	34.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	9,403,751
普通株式に係る純資産額(千円)	—	9,403,751
普通株式の発行済株式数(株)	—	18,018,000
普通株式の自己株式数(株)	—	125,473
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	—	17,892,527

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	379,618	613,120
普通株主に帰属しない金額(千円) (利益処分による取締役賞与金)	49,400	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	330,218	613,120
普通株式の期中平均株式数(株)	17,919,291	17,900,428

(重要な後発事象)

前連結会計年度および当連結会計年度の重要な後発事象は該当事項がありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,968,500	2,962,500	1.57	—
1年以内に返済予定の長期借入金	188,718	193,982	2.08	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	873,972	686,158	1.90	平成39年9月
合計	4,031,191	3,842,640	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	669,530	4,341	4,352	610

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,120,590		2,146,287	
2 受取手形	※7	545,486		492,065	
3 売掛金	※3	5,614,964		4,676,812	
4 製品		1,856,431		2,432,339	
5 原材料		426,484		440,335	
6 仕掛品		3,398,609		2,602,609	
7 繰延税金資産		226,607		252,178	
8 その他		47,045		33,778	
貸倒引当金		△622		—	
流動資産合計		13,235,596	70.5	13,076,406	70.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1 建物		2,494,431		2,537,596		
減価償却累計額		1,430,241	1,064,190	1,492,434	1,045,161	
2 機械装置		992,176		1,025,333		
減価償却累計額		644,805	347,371	693,026	332,306	
3 車輛運搬具		19,243		15,952		
減価償却累計額		15,974	3,269	13,941	2,011	
4 工具器具備品		1,766,699		1,802,501		
減価償却累計額		1,560,190	206,508	1,588,544	213,957	
5 土地			48,227		48,227	
有形固定資産合計			1,669,567	8.9	1,641,665	8.9
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			17,553		20,377	
2 電話加入権			8,896		8,896	
無形固定資産合計			26,449	0.1	29,273	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		3,594,101		3,548,823	
2 関係会社株式			120,197		120,197	
3 出資金			25,870		25,870	
4 従業員長期貸付金			9,295		8,992	
5 長期貸付金			19,000		17,000	
6 長期前払費用			8,507		6,106	
7 保証金			71,993		48,986	
8 積立保険金			994		2,691	
投資その他の資産合計			3,849,959	20.5	3,778,668	20.4
固定資産合計			5,545,976	29.5	5,449,606	29.4
資産合計			18,781,573	100.0	18,526,013	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※7	1,521,025		1,940,346	
2	※3	1,766,767		1,327,744	
3	※1	2,935,000		2,935,000	
4	※1	160,302		165,312	
5		2,577		2,561	
6		268,263		224,320	
7		78,508		50,335	
8		710,961		743,868	
9		841,554		396,350	
10		—		28,000	
11		—		1,428	
12		18,133		16,273	
13		20,934		87,302	
流動負債合計		8,324,023	44.3	7,918,842	42.7
II 固定負債					
1	※1	828,992		668,680	
2		275,401		196,291	
3		1,208,467		1,284,449	
4		91,038		105,339	
固定負債合計		2,403,899	12.8	2,254,760	12.2
負債合計		10,727,928	57.1	10,173,602	54.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		1,500,039	8.0	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			1,233,716		—
資本剰余金合計			1,233,716	6.6	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			284,250		—
2 任意積立金					
別途積立金			3,367,000		—
3 当期末処分利益			464,013		—
利益剰余金合計			4,115,263	21.9	—
IV その他有価証券評価差額金			1,233,509	6.6	—
V 自己株式	※6		△28,885	△0.2	—
資本合計			8,053,644	42.9	—
負債及び資本合計			18,781,573	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	—	1,500,039
2 資本剰余金					
資本準備金			—		1,233,716
資本剰余金合計			—	—	1,233,716
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金			—		284,250
(2) その他利益剰余金					
別途積立金			—		3,537,000
繰越利益剰余金			—		633,549
利益剰余金合計			—	—	4,454,799
4 自己株式			—	—	△34,558
株主資本合計			—	—	7,153,997
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	—	1,198,413
評価・換算差額等合計			—	—	1,198,413
純資産合計			—	—	8,352,410
負債純資産合計			—	—	18,526,013

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
製品売上高		15,387,775	100.0	15,907,905	100.0
II 売上原価					
製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		2,047,400		1,856,431	
(2) 当期製品製造原価	※1	12,587,088		13,831,746	
計		14,634,488		15,688,177	
(3) 他勘定振替高	※2	1,056,231		1,032,573	
(4) 製品期末たな卸高		1,856,431		2,432,339	
売上原価合計		11,721,825	76.2	12,223,264	76.8
売上総利益		3,665,949	23.8	3,684,641	23.2
III 販売費及び一般管理費					
1 運送費		167,491		171,242	
2 役員報酬		148,700		139,980	
3 給料諸手当		492,719		513,379	
4 賞与		189,295		186,869	
5 役員賞与引当金繰入額		—		28,000	
6 役員退職慰労引当金繰入額		30,441		30,844	
7 退職給付引当金繰入額		38,391		35,217	
8 退職金		7,505		1,124	
9 福利厚生費		105,590		110,766	
10 旅費及び交通費		79,245		87,679	
11 研究開発費	※1	597,132		625,935	
12 減価償却費		15,731		13,504	
13 保証修理費		317,585		232,922	
14 その他		681,556	18.7	644,785	17.8
営業利益		794,563	5.2	862,389	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		762			575		
2 受取配当金	※ 4	85,866			82,933		
3 受取賃貸料	※ 4	17,787			15,115		
4 受取保険金		42,015			49,816		
5 雑収入		7,141	153,573	1.0	4,847	153,287	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		62,277			62,208		
2 たな卸資産廃却損		158,980			168,410		
3 雑損失		2,387	223,646	1.5	2,564	233,183	1.5
経常利益			724,489	4.7		782,494	4.9
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		28	28	0.0	622	622	0.0
VII 特別損失							
1 減損損失	※ 5	120,204			—		
2 固定資産除却損	※ 3	14,150	134,355	0.9	6,755	6,755	0.0
税引前当期純利益			590,162	3.8		776,360	
法人税、住民税 及び事業税		321,300			367,151		
法人税等調整額		△52,629	268,670	1.7	△80,692	286,458	1.8
当期純利益			321,491	2.1		489,901	3.1
前期繰越利益			142,522			—	
当期未処分利益			464,013			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,697,635	60.5	8,210,051	63.0
II 外注加工費		1,403,631	11.0	1,207,180	9.2
III 労務費	※1	2,782,804	21.9	2,840,521	21.8
IV 経費	※2	834,353	6.6	777,994	6.0
当期総製造費用		12,718,424	100.0	13,035,746	100.0
期首仕掛品棚卸高		3,267,272		3,398,609	
合計		15,985,697		16,434,355	
期末仕掛品棚卸高		3,398,609		2,602,609	
当期製品製造原価		12,587,088		13,831,746	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 このうち退職給付引当金繰入額は、129,745千円 であります。		※1 このうち退職給付引当金繰入額は、139,425千円 であります。	
※2 経費の主なものは		※2 経費の主なものは	
減価償却費	175,471千円	減価償却費	201,978千円
修繕費	64,356千円	修繕費	37,732千円
旅費・交通費	224,865千円	旅費・交通費	231,537千円
電力料	41,780千円	電力料	42,728千円
業務委託費	103,350千円	業務委託費	69,952千円
等であります。		等であります。	

(原価計算の方法)

当社の採用している原価計算の方法は、製造通知書毎に直接費を賦課し、間接費は予定率を用いて直接作業時間により各製品に配賦し製造原価を個別的に計算しております。

なお、その結果生ずる原価差額は期末においてたな卸資産、売上原価等に配賦しております。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			464,013
II 利益処分額			
1 配当金		125,366	
2 取締役賞与金		25,000	
3 別途積立金		170,000	320,366
III 次期繰越利益			143,647

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	1,500,039	1,233,716	284,250	3,367,000	464,013
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△125,366
利益処分による役員賞与					△25,000
別途積立金の積立				170,000	△170,000
当期純利益					489,901
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	170,000	169,535
平成19年3月31日残高(千円)	1,500,039	1,233,716	284,250	3,537,000	633,549

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△28,885	6,820,135	1,233,509	8,053,644
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△125,366		△125,366
利益処分による役員賞与		△25,000		△25,000
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		489,901		489,901
自己株式の取得	△5,673	△5,673		△5,673
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△35,096	△35,096
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,673	333,861	△35,096	298,765
平成19年3月31日残高(千円)	△34,558	7,153,997	1,198,413	8,352,410

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品……………個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……………定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の基準によっており ます。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定額法を採用 しております。</p> <p>(2) 無形固定資産……………定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)による定額法を 採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権 について、貸倒実績率により、回収不能見込額を 計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式……………同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの…同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料……………同左</p> <p>(2) 仕掛品……………同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権 について、貸倒実績率により、回収不能見込額を 計上しております。 なお、当事業年度は該当するものがないため、 貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、当事業年度における支給見込額に基づき計上 しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業 会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益が、28,000千円減少 しております。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が120,204千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>1</p>
<p>2</p>	<p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,352,410千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)				当事業年度 (平成19年3月31日)			
※1 固定資産のうち借入金の担保に供している資産及び担保に対する借入金は次のとおりであります				※1 固定資産のうち借入金の担保に供している資産及び担保に対する借入金は次のとおりであります。			
担保資産		担保に対する借入金		担保資産		担保に対する借入金	
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)
建物 (財団抵当)	1,060,843	短期借入金	2,935,000	建物 (財団抵当)	1,043,107	短期借入金	2,935,000
機械装置 (財団抵当)	347,371	一年以内に 返済予定の 長期借入金	160,302	機械装置 (財団抵当)	332,306	一年以内に 返済予定の 長期借入金	165,312
工具器具 備品 (財団抵当)	205,201			工具器具 備品 (財団抵当)	213,242		
土地 (財団抵当)	13,288			土地 (財団抵当)	13,288		
投資 有価証券	671,908	長期借入金	828,992	投資 有価証券	840,426	長期借入金	668,680
計 (財団抵当)	2,298,613 (1,626,705)	計	3,924,295	計 (財団抵当)	2,442,370 (1,601,944)	計	3,768,992
※2 会社が発行する株式 普通株式 30,000千株 発行済株式総数 普通株式 18,018千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。				※2 _____			
※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。				※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			
売掛金		21,267千円		売掛金		44,592千円	
買掛金		240,165千円		買掛金		284,494千円	
※4 偶発債務 銀行借入等に対する保証債務で、保証先内訳は次のとおりであります。				※4 偶発債務 銀行借入等に対する保証債務で、保証先内訳は次のとおりであります。			
大同化工(株)		62,896千円		大同化工(株)		26,548千円	
大同電器(株)		34,000千円		大同電器(株)		19,600千円	
計		96,896千円		計		46,148千円	
※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,233,509千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。				※5 _____			
※6 当社が保有する自己株式の数は普通株式108,554株であります。				※6 _____			
※7 _____				※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。			
		受取手形 70,728千円				支払手形 145,407千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び 当期製造費用に 含まれる研究開発費 650,379千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び 一般管理費振替高 869,612千円 営業外費用振替高 134,332千円 固定資産振替高 52,286千円 <u>計 1,056,231千円</u></p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,343千円 機械装置 1,102千円 車輛運搬具 194千円 工具器具備品 11,509千円 <u>計 14,150千円</u></p> <p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取賃貸料 17,787千円 受取配当金 54,300千円</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">福島県白河市</td> <td style="text-align: center;">114,561</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">福島県西白河郡 西郷村</td> <td style="text-align: center;">5,642</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: center;"><u>120,204</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、工場建設予定地及び保養施設用地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) グルーピングについては、事業部門を基本としております。将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、固定資産税評価基準</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	福島県白河市	114,561	遊休	土地	福島県西白河郡 西郷村	5,642	<u>計</u>			<u>120,204</u>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び 当期製造費用に 含まれる研究開発費 680,565千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び 一般管理費振替高 822,816千円 営業外費用振替高 164,205千円 固定資産振替高 45,550千円 <u>計 1,032,573千円</u></p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,166千円 機械装置 2,416千円 車輛運搬具 172千円 工具器具備品 3,000千円 <u>計 6,755千円</u></p> <p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取賃貸料 15,115千円 受取配当金 47,700千円</p> <p>※5 _____</p>
用途	種類	場所	金額(千円)														
遊休	土地	福島県白河市	114,561														
遊休	土地	福島県西白河郡 西郷村	5,642														
<u>計</u>			<u>120,204</u>														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	108,554	16,919	—	125,473

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,919株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>254,312</td> <td>158,856</td> <td>95,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	254,312	158,856	95,455	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>197,762</td> <td>100,354</td> <td>97,408</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	197,762	100,354	97,408
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	254,312	158,856	95,455														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	197,762	100,354	97,408														
<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に定める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に定める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,113千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,455千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	37,342千円	1年超	58,113千円	計	95,455千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,831千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,408千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	36,576千円	1年超	60,831千円	計	97,408千円				
1年以内	37,342千円																
1年超	58,113千円																
計	95,455千円																
1年以内	36,576千円																
1年超	60,831千円																
計	97,408千円																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に定める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に定める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,461千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,461千円	減価償却費相当額	46,461千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,861千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,861千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,861千円	減価償却費相当額	39,861千円								
支払リース料	46,461千円																
減価償却費相当額	46,461千円																
支払リース料	39,861千円																
減価償却費相当額	39,861千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはあり
ません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはあり
ません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 490,637	退職給付引当金 521,486
役員退職慰労引当金 36,961	役員退職慰労引当金 42,767
減価償却費 23,954	減価償却費 44,159
未払賞与 179,256	未払賞与 186,247
未払事業税 23,504	未払事業税 28,920
減損損失 48,803	減損損失 48,803
その他 39,997	その他 51,423
繰延税金資産小計 843,115	繰延税金資産小計 923,807
評価性引当額 <u>△48,803</u>	評価性引当額 <u>△48,803</u>
繰延税金資産合計 794,312	繰延税金資産合計 875,004
繰延税金負債	繰延税金負債
投資有価証券評価差額金 <u>△843,106</u>	投資有価証券評価差額金 <u>△819,117</u>
繰延税金負債計 <u>△843,106</u>	繰延税金負債計 <u>△819,117</u>
繰延税金負債の純額 <u>△48,793</u>	繰延税金資産の純額 <u>55,886</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 3.4%	住民税均等割額 2.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△4.4%</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△3.1%</u>
評価性引当額 8.3%	研究開発費減税 <u>△3.5%</u>
研究開発費減税 <u>△5.2%</u>	その他 <u>△1.9%</u>
その他 <u>△0.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.9%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.5%</u>	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	448円29銭	466円81銭
1株当たり当期純利益金額	16円55銭	27円37銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	8,352,410
普通株式に係る純資産額(千円)	—	8,352,410
普通株式の発行済株式数(株)	—	18,018,000
普通株式の自己株式数(株)	—	125,473
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	—	17,892,527

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	321,491	489,901
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による取締役賞与金) (千円)	25,000	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	296,491	489,901
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,919,291	17,900,428

(重要な後発事象)

前事業年度および当事業年度の重要な後発事象は該当事項がありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
㈱みずほフィナンシャルグループ	442.67	335,986
㈱三井住友フィナンシャルグループ	145.32	155,492
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	72.09	95,879
㈱東邦銀行	275,487	140,773
㈱東芝	105,000	82,635
㈱日立製作所	45,000	41,130
日本電設工業㈱	517,024	439,987
保安工業㈱	240,963	108,915
千歳電気工業㈱	144,688	51,942
日本信号㈱	111,562	94,493
東日本旅客鉄道㈱	800	734,400
東海旅客鉄道㈱	300	402,000
西日本旅客鉄道㈱	1,000	544,000
ブルドックソース㈱	45,000	65,250
首都圏新都市鉄道㈱	1,000	50,000
東邦電気工業㈱	213,530	78,686
㈱みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	50	50,000
その他17銘柄	564,636	77,250
計	2,266,700.08	3,548,823

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,494,431	49,170	6,005	2,537,596	1,492,434	67,032	1,045,162
機械装置	992,176	47,863	14,707	1,025,333	693,026	60,511	332,306
車輛運搬具	19,243	—	3,290	15,952	13,941	1,086	2,011
工具器具備品	1,766,699	98,604	62,802	1,802,501	1,588,544	86,853	213,957
土地	48,227	—	—	48,227	—	—	48,227
有形固定資産計	5,320,778	195,638	86,805	5,429,611	3,787,946	215,483	1,641,665
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	8,896	—	—	8,896
ソフトウェア	—	—	—	38,194	17,817	7,028	20,377
無形固定資産計	—	—	—	47,091	17,817	7,028	29,273
長期前払費用	8,507	—	2,401	6,106	—	—	6,106

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

・建物 建物耐震補強工事 33,260千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

・工具器具備品 電子計算機器類 18,767千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	622	—	—	622	0
役員賞与引当金	—	28,000	—	—	28,000
役員退職慰労引当金	91,038	30,844	16,543	—	105,339

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

イ 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	18,000
当座預金	2,106,412
定期預金	20,500
別段預金	1,374
預金小計	2,128,287
計	2,146,287

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
保安工業(株)	107,311
西日本電気システム(株)	62,695
京三電設工業(株)	57,127
ドウデン(株)	56,734
日本機械工業(株)	45,015
その他 (注)	163,180
計	492,065

(注) (株)メイエレクト他

(b) 期日別内訳

決済期日	19年4月	19年5月	19年6月	19年7月	19年8月以降	計
金額(千円)	122,724	178,551	63,069	116,901	10,818	492,065

ハ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道㈱	1,985,707
横浜市交通局	346,999
保安工業㈱	251,202
日本電設工業㈱	245,490
大阪市交通局	167,639
その他 (注)	1,679,772
計	4,676,812

(注) 東芝ソリューション㈱他

(b) 回収状況及び滞留期間

前期繰越高(千円) A	当期発生高(千円) B	当期回収高(千円) C	次期繰越高(千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
5,614,964	16,695,114	17,633,266	4,676,812	79.0	112.5

(注) 1 本表の金額は関係会社取引金額を含んでおります。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 製品、仕掛品

区分	製品(千円)	仕掛品(千円)
鉄道信号関連事業	2,377,759	2,257,571
産業用機器関連事業	54,580	345,038
計	2,432,339	2,602,609

ホ 原材料

種類	金額(千円)	種類	金額(千円)
鋼材	4,102	絶縁部品	17,498
電線	23,637	ネジ・ボルト類	8,224
非鉄金属	2,357	その他	29,379
鋳物・合金	6,450		
電気部品	348,684	計	440,335

2) 負債の部

イ 支払手形

(a) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
石川島播磨重工業株	596,586
セントラルエンジニアリング株	166,526
株京三製作所	95,052
大同電気工業株	83,000
高和電気工業株	79,800
その他 (注)	919,380
計	1,940,346

(注) 株三翠社他

(b) 期日別内訳

決済期日	19年4月	19年5月	19年6月	19年7月	19年8月以降	計
金額(千円)	337,828	971,129	109,776	422,840	98,771	1,940,346

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
大同電器株	149,856
大同電興株	116,556
セントラルエンジニアリング株	93,388
岡谷電機産業株	76,629
住金プラント株	64,094
その他 (注)	827,219
計	1,327,744

(注) 株三工社他

ハ 短期借入金

借入先	借入金残高(千円)	返済期日
(株)みずほ銀行	1,200,000	平成19年8月
(株)三井住友銀行	800,000	平成19年8月
(株)三菱東京UFJ銀行	535,000	平成19年8月
(株)東邦銀行	400,000	平成19年11月
計	2,935,000	—

ニ 長期借入金

借入先	借入金残高(千円)
(株)みずほ銀行	302,680
(株)三井住友銀行	206,000
(株)三菱東京UFJ銀行	140,000
(株)東邦銀行	20,000
計	668,680

ホ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,008,204
未認識数理計算上の差異	△34,342
年金資産	△689,412
計	1,284,449

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告を行う場合は当会社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daido-signal.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第61期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大同信号株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 久野 義行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田 譲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大同信号株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 久野 義行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田 譲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大同信号株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 久野義行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田譲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大同信号株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 久野 義行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田 譲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。